

知事訪米の概要 (令和 6 年 9 月)

令和 6 年度
沖縄県知事公室

－目次－

1	訪米概要	1
2	訪米日程	5
3	訪米団員名簿	7
4	活動の概要	
(1)	国務省・国防総省関係者面談	9
(2)	連邦議会議員及び補佐官面談	10
(3)	有識者面談	11
(4)	共和党系シンクタンクハドソン研究所主催セミナー登壇	13
(5)	連邦議会調査局関係者面談	14
(6)	ディフェンス・ライターズ・グループ（防衛・安全保障担当記者） との朝食記者懇談会	15
(7)	沖縄ラウンドテーブル	15
(8)	コロンビア大学での講演	16
(9)	県産品販売促進に向けた関係者面談	17
(10)	沖縄ナイト（知事招宴）	18
5	知事基調講演全文	19

1 訪米概要

(1) 目的及び概要

沖縄の基地問題の解決を図るためには、一方の当事者である米国政府に対しても、知事が直接出向き、訴え続けることが重要である。

今回の訪米においては、国務省・国防総省や米国連邦議会議員等に対し、米軍人による相次ぐ性的暴行事件と通報体制に関する問題点を訴えたほか、辺野古新基地建設問題をはじめとした、沖縄の基地負担の現状がいかに関不条理であるかを直接伝えることができた。

(2) 活動内容

ア 主な面談

(ア) 国務省・国防総省

- ① ニコラス・スナイダー国務省東アジア・太平洋局日本部長
- ② グレース・パーク国防総省国防長官府インド太平洋安全保障担当・日本政策部長

(イ) 連邦議会議員及び補佐官

- ① エリッサ・スロトキン下院議員補佐官／民主党／軍事委員会
- ② ジル・トクダ下院議員／民主党／軍事委員会
- ③ グレン・グロスマン下院議員／共和党／監視・説明責任委員会等
- ④ ジェームス・モイラン下院議員補佐官／共和党／軍事委員会等
- ⑤ ダン・サリバン上院議員補佐官／共和党／軍事委員会等
- ⑥ 補佐官ブリーフィング参加者（7名）
 - ティム・ケイン上院議員補佐官／民主党
 - エド・ケース下院議員補佐官／民主党
 - ケイティ・ポーター下院議員補佐官／民主党
 - マクスウェル・フロスト下院議員補佐官／民主党
 - ニール・ダン下院議員補佐官／共和党
 - フレデリカ・ウィルソン下院議員補佐官／民主党
 - シェリー・ムーア・カピト上院議員補佐官／共和党
- ⑦ CPC 定例会議出席者（イルハン・オマル下院議員ほか約 30 名）

(ウ) 有識者

- ① ケネス・ワインスタイン ハドソン研究所日本部長
- ② ピーター・カズニック アメリカン大学教授
- ③ マイク・モチヅキ ジョージ・ワシントン大学教授
- ④ シーラ・スミス 外交評議委員会上級フェロー
- ⑤ ジェニファー・カバナー ディフェンス・プライオリティ上級フェロー

- ⑥ ケネス・盛・マッケルウェイン コロンビア大学教授
- ⑦ 中満泉 国際連合事務次長（軍縮担当上級代表）
- ⑧ アンマリア・シマブク ニューヨーク大学教授
- ⑨ ロナ・ティソン氏（ニューヨークレストラン協会）
- ⑩ チカコ・イチハラ氏（ニューヨークレストラン協会）
- ⑪ ジョン・マッカーシー氏（ニューヨークレストラン協会）

(エ) 連邦議会調査局

- ① マーク・マーニン研究員
- ② ケイトリン・キャンベル研究員
- ③ リカルド・バリオス研究員
- ④ ルーク・ニカストロ研究員
- ⑤ アンドリュー・ティルマン研究員
- ⑥ キラ・キタムラ研究員

イ ディフェンス・ライターズ・グループ（防衛・安全保障担当記者）との朝食記者懇談会

ウ 個別インタビュー（ロイター通信、NPR（米国公共ラジオ放送））

エ 沖縄ラウンドテーブル（於：ジョージ・ワシントン大学）

オ 沖縄ナイト（知事招宴）

(3) 日程（6泊8日）

令和6年9月8日（日）から9月15日（日）まで

(4) 訪米団員

知事、知事公室長、特命推進課長、広報課広報監、知事秘書、知事通訳、
知事公室職員（2名）、商工労働部職員（1名）、ワシントン駐在職員（2名）
（以上計11名）

(5) 訪米の成果

ア 議員面談の成果

面談した連邦議会議員からは沖縄の実情に対する理解を示す発言が多くあった。特に、沖縄にルーツを持つハワイ選出のジル・トクダ下院議員からは、性的暴行事件などについて書簡を提出するとの発言があった。

また、国防総省に対しオスプレイの性能やパイロットの訓練の問題などに関する報告書の提出を求めている共和党のグレン・グロスマン下院議員との面談では、知事から、普天間飛行場の現状やオスプレイの運用状況について詳しく説明し、同議員からは、報告書の早期提出を求めたいとの発言があり、引き続き連携して

取り組んでいくことを確認した。

イ 情報発信の成果

今回、共和党系シンクタンクであるハドソン研究所において、初めて知事が講演したほか、共和党内で影響力のあるワインスタイン日本部長と対談し、沖縄の現状や安全保障に関する議論が行われ、同部長からも引き続き意見交換していきたいとの発言があったことは、訪米活動の大きな成果であった。

そして、ワシントン DC のジョージ・ワシントン大学、ニューヨークのコロンビア大学でも知事が講演し、全てのシンポジウム・講演会でのプレゼンを知事が英語で行ったことで、来場者の方々からの質問も増え、終了後も多くの方々が知事に直接質問するなど、沖縄の実情や沖縄県の考えが米国の方々に着実に伝わったのではないかと考えている。

そのほか、防衛・安全保障担当記者との朝食記者懇談会や、ロイター通信及び NPR（米国公共ラジオ放送）の個別インタビューなど、米国内に広く発信する活動も積極的に行った。

ウ 有識者面談の成果

国連事務次長で軍縮担当上級代表である、中満次長との面談においては、今般相次いで発生している米軍人による性的暴行事件及び通報体制の課題について詳しく説明したほか、沖縄県の地域外交の取組を紹介した。また、来年は戦後 80 年の大きな節目を迎えることから、沖縄全戦没者追悼式への参加、沖縄県が企画している平和外交に係るシンポジウムへの参加などについて依頼し、中満次長からは、詳細についてご連絡をいただきたいとの回答をいただいた。

また、「沖縄での米軍辺野古新基地建設を中止するよう求める」国際声明などにおいて中心的役割を果たしているアメリカン大学のピーター・カズニック教授と面談を行い、知事から「ぜひ辺野古の現場を直接ご覧になって、国際社会に向けて正しい情報を発信していただきたい」とお伝えしたところ、カズニック教授からは「沖縄を訪問出来る日を楽しみにしている」との回答をいただいた。

エ ネットワーク構築の成果

面談の時間が確保できなかった有識者や沖縄とのゆかりが深い方々、今後重要なキーパーソンとなり得る米国関係者等を招聘した「沖縄ナイト」を前回（令和 5 年 3 月）に引き続き開催し、100 名以上の関係者の参加があり、多くのキーパーソンと関係を構築することができた。

また、ワシントン DC 沖縄会及びニューヨーク沖縄県人会との懇親会において多くの方々と交流し、ウチナーネットワークを強化できた。

オ その他の取組の成果

そのほか、ニューヨーク日本食レストラン協会のロナ・ティソン書記をはじめとした関係者の方々と、県産品販売促進に向けた面談を行った。もずくや泡盛、黒糖などの県産品の紹介を行い、来年1月のニューヨークで開催予定の県産品フェアについて協力を依頼したところ、先方から、沖縄フェアと一緒にできることを楽しみにしている、米国でも健康、長寿に興味があり、新しい味として受け入れられると思うとのことのお言葉をいただいた。

オ 総括・今後の取組

今回は一週間程度の訪米活動だったが、大変実りの多いものになった。今後、面談した連邦議会議員等との継続的な意見交換やネットワークを構築することが重要と考えており、引き続き、ワシントン駐在によるフォローアップ等に取り組んでいきたい。

訪米日程

日本時間			米国時間			日程
月日	曜日	時間	月日	曜日	時間	
9月8日	日	11:00	9月8日	日		那覇空港発
		13:30				羽田空港着
15:45					羽田空港発	
9月9日	月				15:35	ダレス国際空港着
9月10日	火		9月9日	月	10:00	ハドソン研究所主催シンポジウム セミナー登壇
					13:30	連邦議会調査局との面談
					15:00	アメリカン大学ピーター・カズニ ック教授との面談
					15:45	同行記者へのブリーフィング
9月10日	火		9月10日	火	19:00	ワシントン DC 沖縄会との懇親会
					08:00	防衛・安全保障担当記者との朝食 記者懇談会
					10:00	エリッサ・スロトキン議員補佐官 面談
					11:15	ジル・トクダ議員面談
9月11日	水		9月11日	水	12:05	CPC 定例会議への出席
					13:00	グレン・グロスマン議員面談
					14:00	議員補佐官ブリーフィング
					15:30	ジェームス・モイラン議員補佐官 面談
					16:30	面談
					17:30	ダン・サリバン議員補佐官面談
					18:00	同行記者へのブリーフィング
						沖縄ナイト（知事招宴）
9月12日	木		9月11日	水	09:30	ロイター通信インタビュー
					10:30	在アメリカ合衆国日本国大使館 山田重夫大使表敬
					11:30	国務省ニコラス・スナイダー日本 部長面談
						国防総省グレース・パーク日本部 長面談
9月12日	木		9月12日	木	14:00	スミソニアン・アメリカ歴史博物 館視察
					16:00	沖縄ラウンドテーブル（知事講演 及びジョージ・ワシントン大学マ イク・モチヅキ教授ほか2名の有 識者との意見交換）

					17:30	同行記者へのブリーフィング
9月13日	金		9月12日	木	09:30	ワシントン DC～ニューヨークへ移動
					13:30	県産品販売促進に向けた NY 日本食レストラン協会関係者面談
					16:00	コロンビア大学での知事講演
					17:45	同行記者へのブリーフィング
9月14日	土		9月13日	金		グラウンド・ゼロ視察
					09:00	国際連合中満泉事務次長との面談
					12:00	同行記者へのブリーフィング
					12:45	ニューヨーク大学アンマリア・シマブク教授との面談
					14:00	米国公共ラジオ放送 (NPR) インタビュー
					15:30	ニューヨーク沖縄県人会との懇親会
					18:00	
9月15日	日		9月14日	土	13:50	ジョン・F・ケネディ空港発
		17:15 20:00 22:30	9月15日	日		羽田空港着 羽田空港発 那覇空港着

3 訪米団員名簿

	氏名 Name	職名 Position	備考
1	玉城 康裕 TAMAKI Yasuhiro	沖縄県知事 Governor of Okinawa	
2	溜 政仁 TAMARI Masahito	知事公室長 Director General of Executive Office of the Governor	事務総括
3	山城 憲一郎 YAMASHIRO Kenichiro	知事公室 特命推進課長 Director, Special Mandate Promotion Division Executive Office of the Governor	総合調整 通訳補助
4	堀川 恭宏 HORIYAMA Yukihiro	知事公室 広報課 広報監 Public Relations Officer, Public Relations Division Executive Office of the Governor	広報
5	当真 嗣基 TOMA Tsuguki	知事公室 秘書課 知事特別秘書 Secretary to the Governor, Secretary Division Executive Office of the Governor	知事秘書
6	遊佐 祐子 YUSA Yuko	知事公室 秘書課 知事通訳 Governor interpreter, Secretary Division Executive Office of the Governor	知事通訳
7	照屋 真子 TERUYA Shinko	知事公室 辺野古新基地建設問題対策課 班長 Section Chief, Henoko Base Construction Countermeasures Division Executive Office of the Governor	記録・庶 務
8	古堅 遊 FURUGEN Yu	知事公室 基地対策課 主査 Supervisor, Military Base Affairs Division Executive Office of the Governor	記録・庶 務
9 ※	眞壁 亮 MAKABE Ryo	商工労働部グローバルマーケット戦略課 主査 Supervisor, Global Market Strategy Division Department of Commerce, Industry and Labor	記録・庶 務

※9月12日「ニューヨーク日本食レストラン協会関係者との面談」のみの同行。

10	仲里 和之 NAKAZATO Kazuyuki	知事公室 秘書課 副参事（ワシントン駐在） Deputy Councilor, Secretary Division Executive Office of the Governor	連絡調整 現地総括
11	玉城 勝也 TAMAKI Katsuya	知事公室 基地対策課 主幹（ワシントン駐在） Associate Director, Military Base Affairs Division Executive Office of the Governor	連絡調整 現地担当

4 活動の概要

(1) 国務省・国防総省関係者面談

ア 場 所：国務省

イ 概 要：

知事は、国務省のニコラス・スナイダー日本担当部長、国防総省のグレース・パーク日本部長と面談を行った。

知事からは、日米安全保障体制の必要性を理解する立場を伝えたいと、日本国土の0.6パーセントしかない沖縄県に70.3パーセントの米軍専用施設が存在するという過剰な基地負担の現状を訴えた。

具体的には、今般相次いで発生している米軍人による性的暴行事件について、知事が米国を訪問し、直接声を届けにきていることについてしっかりと受け止め、地元との良好な関係性が構築できるよう、米軍人等の綱紀粛正及び事件・事故の再発防止に向けた実効性、透明性のある取組を行っていただくよう伝えた。

そのほか、オスプレイの配備、パラシュート降下訓練を含む嘉手納飛行場の負担軽減、PFOS 問題等、沖縄の過重な基地負担の現状を伝えたほか、今年末から始まるとされる在沖米海兵隊のグアム移転について、具体的なスケジュールを明らかにし、確実な実施を求めた。

また、SACO 最終報告に基づく再編計画がすべて実施されたとしても、約 69 パーセントの米軍施設が残ることから、今後は日米両政府に沖縄県も協議の場に参加できるよう要望した。

そして、アジア太平洋地域の安全保障環境が厳しさを増す中、軍事力の強化だけではなく、対話を通じた信頼醸成の取組の必要性について説明し、沖縄県が今年3月に策定した地域外交基本方針や地域外交の取組について説明した。

ニコラス・スナイダー日本担当部長、国防総省のグレース・パーク日本部長からは、米軍人による性的暴行事件については、「このような凶悪事件が発生したことは遺憾である」、「事件を受けての新しいフォーラムは再発防止になるよう、地元関係者との率直な意見交換ができることを期待している」旨の発言があった。

地域外交の取組については、ニコラス・スナイダー日本担当部長から、「国務省においても地域外交を所管する部署があり、直接もしくは総領事館を通じて連携を模索したい」旨の発言があった。

そのほか、「日米同盟の重要性を認識しており、県ワシントン駐在とも連携しており引き続き協力していきたい」、「要請事項は共有しており、いつも大使館や総領事館からも報告を受けている。ワシントン DC からどのようにサポートできるか検討したい」等の発言があった。

(2) 連邦議会議員及び補佐官面談

① 連邦議会議員及び補佐官との個別面談

ア 場 所：議員会館

イ 概 要：

知事は、民主党のジル・トクダ下院議員、共和党のグレン・グロスマン下院議員、民主党のエリッサ・スロットキン下院議員補佐官、共和党のジェームス・モイラン下院代議員補佐官、共和党のダン・サリバン上院議員補佐官の計5名と個別面談を行った。

知事からは、今般相次いで発生した米軍人による性的暴行事件及び通報体制の問題のほか、辺野古新基地建設、PFAS、オスプレイの安全性に関する問題等、沖縄の実情を説明し、諸課題の解決に向けて共に連携していただくよう訴えた。

面談した連邦議会議員からは沖縄の実情に対する理解を示す発言が多くあり、特に、沖縄にルーツを持つハワイ選出のジル・トクダ下院議員からは、性的暴行事件や米軍の夜間飛行制限に関する書簡を提出したいとの発言があった。

また、国防総省に対しオスプレイの性能やパイロットの訓練の問題などに関する報告書の提出を求めている共和党のグレン・グロスマン下院議員との面談では、知事から、普天間飛行場の現状やオスプレイの運用状況について詳しく説明し、同議員からは、報告書の早期提出を求めたいとの発言があり、引き続き連携して取り組んでいくことを確認した。

そのほか、議員及び補佐官からは、「PFASについては米国内でも除去のハードルが高く、国外はさらに難しい取組となるが、沖縄で起こっている問題の重要性を理解し、可能な限り一緒に取り組んでいきたい」、「日米同盟関係の安定的な維持のために障害になるような状況が発生しているのであれば、その問題を注視する必要があることについて同意する」等の発言があった。

② 連邦議会議員補佐官を集めたブリーフィング

ア 場 所：議員会館

イ 概 要：

議員補佐官に対し、知事が沖縄の現状を直接訴えることで、新人議員や関心が低かった議員事務所の問題意識の底上げを図ることを目的に、米アジア研究所と共催し呼びかけを行い、初めての試みとなるブリーフィングを実施した。

出席者は、民主党のティム・ケイン上院議員補佐官、民主党のエド・ケース下院議員補佐官、民主党のケイティ・ポーター下院議員補佐官、民主党のマクスウェル・フロスト下院議員補佐官、共和党のニール・ダン下院議員補佐官、民主党のフレデリカ・ウィルソン下院議員補佐官、共和党のシェリー・ムーア

・カピト上院議員補佐官の計7名であった。

知事からは、沖縄の位置や歴史、文化などを説明するとともに、沖縄の基地問題について幅広く説明したところ、議員補佐官からは、「どのようにしたら米軍との信頼関係が築けるのか」「中国や北朝鮮の脅威などにより、沖縄から米軍が移動しないのではないか」などの質問があった。

それに対し、知事から、米軍との信頼関係については、「日本全国の米軍専用施設面積の約70パーセントを提供している沖縄としては、情報の透明性が重要であり、例えば米軍人がどのくらい沖縄に駐留しているのかなどについて情報を開示してほしい」と答えたほか、「事件事故の通報体制が機能しておらず、米軍人等による事件が発生した際の情報提供の透明性と実効性が重要である」旨、考えを述べた。

また、米軍が移動しない理由についての問いには、「台湾や中国に近いとの理由で基地を置くことが最適だという意見もある一方、近すぎるために標的になる可能性も指摘されており、そうであれば米軍が沖縄にとどまる理由はない。また、日本人従業員の給与を日本側が負担していることなど、予算的な問題もあり、米軍にとって条件が良いのではないか」との考えを述べた。

③ 民主党プログレッシブ議員連盟定例会でのスピーチ

ア 場 所：議員会館

イ 概 要：

知事は、下院民主党の進歩派議員連盟（コングレッショナル・プログレッシブ・コーカス、CPC）の定例会議に出席し、沖縄の基地負担の現状について説明した。

また、知事からは、同議員連盟が日米共同で台湾有事に関する書簡を出されていることに触れ、お互いが対立を深める発言を避け、外交を優先するよう求めていることについては、沖縄県としても賛同する立場であることを伝え、同議員連盟のメンバーの中には、PFOS問題の解決に積極的に取り組まれている方もいることから、沖縄の立入調査の実現に向けたフォローアップについても要望した。

(3) 有識者面談

① アメリカン大学ピーター・カズニック教授との面談

ア 場 所：ワシントン事務所

イ 概 要：

知事は、アメリカン大学のピーター・カズニック教授と面談し、同氏が今年1月の「沖縄での米軍辺野古新基地建設を中止するよう求める」国際声明などにお

いて、中心的役割を果たすなど、沖縄の現状を世界に向け発信していただいていることへのお礼を述べた。

その上で、ピーター・カズニック教授にぜひまた沖縄を訪れ、辺野古新基地の建設現場等を直接見て、地元の声を聞き、沖縄の現状を感じていただき、米国内において自国の軍隊が他国でどのような影響を及ぼしているのか等、情報発信にご協力いただきたいと伝えた。

ピーター・カズニック教授からは・現在の世界情勢に対する懸念について、アメリカの対中政策は超党派で決定されており、いずれの党も対中強硬論に向かっていることについての懸念が示された。

併せて、日本政府はアジアのリーダーとして、アジア太平洋地域における平和外交の取組を強化していただくことに期待しているが、沖縄県が率先して地域外交基本方針を策定し、地域の平和と安定に向けて地方ができる独自の取組をおこなっていることに対して敬意を表しているとの発言があった。

また、知事に対しては、知事という立場から、積極的に沖縄県の状況を発信し、平和の危機に対する認識を世界のリーダーたちと共有し、平和構築に向けた取組を広げていただくことを期待する、という発言があった。

最後に、ピーター・カズニック教授からは、沖縄で会えることを楽しみにしているとの言葉をいただいた。

② 国連中満次長との面談

ア 場 所：国連ニューヨーク本部

イ 概 要：

知事から、今般相次いで発生している米軍人による性的暴行事件及び通報体制の課題について詳しく説明したほか、沖縄県の地域外交の取組を紹介した。

中満次長からは、米軍人に対する綱紀粛正や再発防止、通報体制の徹底などは、米軍にとっても日本政府にとっても沖縄県民にとっても重要なことであるため、そのような認識が全ての関係者の間で共有されるべきであるとの指摘があった。

また、先日、国連の会議で中国と韓国を訪問し、北東アジアにおける緊張感の高まりを実感してきたことについて紹介があり、この地域で絶対に紛争を起こしてはならないこと、この地域で対話のためのプラットフォームが必要であり、中国、韓国の関係者もそのことは課題として共通の認識を持っていること、沖縄県の地域外交は対話によって地域の緊張緩和と信頼醸成を目指す素晴らしい取組であり、このような取組をぜひ広げていただきたいとの言葉をいただいた。

さらに、来年は戦後 80 年の大きな節目を迎えることから沖縄全戦没者追悼

式への参加、沖縄県が企画している平和外交についてのシンポジウムへの参加などについて案内した。中満次長からは、詳細についてご連絡をいただきたいとの回答をいただいた。

③ ニューヨーク大学アンマリア・シマブク教授との面談

ア 場 所：ニューヨーク大学

イ 概 要：

知事は、アンマリア・シマブク教授と、米国における沖縄問題の現状、他地域が直面している課題との比較、沖縄のアイデンティティなどについて意見交換した。

(4) 共和党系シンクタンクのハドソン研究所主催セミナー登壇

ア 場 所：ハドソン研究所

イ 概 要：

知事は、米国共和党系のシンクタンクであるハドソン研究所主催のシンポジウムに登壇し、知事が英語で基調講演を行った後、同研究所のケネス・ワインスタイン日本部長と対談を行った。

基調講演では、沖縄と米国との歴史的な繋がりと解決が求められている米軍基地から派生する諸課題と日米安全保障体制の安定的な運用に向けた信頼関係の重要性についてスピーチした。

特に、今般相次いで沖縄県内で発生している米軍人による性暴力事件に対する沖縄県民の怒り、そして昨年12月及び今年5月に発生した事件の際には、米軍から日本政府へ通報がなく、1997年の日米合同委員会で合意された通報体制が機能していなかったことを訴えた。

その上で、米軍、日本政府、沖縄県の三者間の信頼構築が、日米安全保障体制を維持する上で不可欠であり、日米両政府と地元との話し合いの場を多く持つことが大切であるとの考えを述べた。

そのほか、PFAS、辺野古新基地建設問題、安全保障体制の転換、沖縄県の地域外交の取組などについて説明した。

講演後、同研究所のケネス・ワインスタイン日本部長との対談を行い、同氏から中国との関係の在り方や台湾有事に備え米軍が果たすべき役割、沖縄県が考える抑止の考え方について質問があった。

知事からは、日米同盟理解する立場であるが、有事を前提とした議論があまりにも前面に出すぎており、地元としての危機感を持っていること、外交は対話による協力関係の維持が必要であり、地域外交は国の補完の役割として、対話のチャンネルを合わせ、不測の事態を招くことがないように信頼関係を築くことが重

要であると述べた。

また、普天間移設に関する反対も含め、沖縄の負担がどれだけ減ればいいのかという質問があり、知事から、沖縄県は日米同盟を認める立場であり、沖縄からすべての基地を撤去してほしいと言っているわけではないこと、日本の国土面積のわずか 0.6 パーセントの本県に 70.3 パーセントの米軍専用施設が存在しており、事件・事故や性的暴行事件が減らない中、まずは最低でも 50 パーセントを目標に、今後は SACO セカンドとして、日米両政府だけでなく、沖縄や基地所在都道府県を含めて議論するよう提案していることについて説明した。

今回のような共和党系のシンクタンクでの講演は初めての試みであり、知事の考えを直接伝え、議論ができたことは、大変意義があったと考えている。

(5) 連邦議会調査局職員面談

ア 場 所：連邦議会調査局

イ 概 要：

知事は、連邦議会調査局（CRS）のマーク・マーニン研究員、ケイトリン・キャンベル研究員、リチャード・バリオス研究員、ルーク・ニカストロ研究員、アンドリュー・フィルマン研究員、キラ・キタムラ研究員と面談を行った。

知事からは、米軍基地を巡る事件・事故、PFAS 等の環境問題や辺野古新基地建設問題など、沖縄の基地負担の現状及び負担軽減に向けた取組について説明した。

また、辺野古新基地建設問題について、日本政府は沖縄県民の民意を顧みることなく、建設工事を強行し続けていること、軟弱地盤の存在などにより建設は難しいこと、仮に施設が完成したとしても、地盤が不均一に沈む「不同沈下」が長期にわたり発生する恐れがあり、莫大な経費を要する施設の維持管理費は米国の負担となることを説明した。

PFOS 問題については、嘉手納飛行場周辺の水道水源から高い濃度の PFOS 等が確認されているものの、今もなお基地内の立入調査が認められていないことを説明し、立入調査が実現し、汚染源が基地内にあることが判明した場合は、除去に向けて米側と協力してきたい旨をお伝えした。

そして、今般発生した米軍人による事件について、1997 年に日米合同委員会で合意された通報体制が機能していなかったことについて説明した。

CRS からは、辺野古新基地建設にかかる埋立への対応方法や県外への移設先にかかる質問や事件・事故にかかる通報がいつから行われていなかったのか等について質問があった。

知事からは、辺野古新基地建設問題について、県として埋立工事そのものを止める権限はないが、サンゴ移植に係る条件、環境汚染や安全性に対する懸念等、適切に実施されているかを常にチェックし、必要に応じて行政指導を行っている

こと、普天間飛行場の移設先について具体的な言及はしていないものの、移転計画等について沖縄県からも日米両政府に対し意見を述べるような協議の場を設けてほしいと要請していることなどを説明した。

また、「沖縄県のワシントン駐在について、いつも沖縄に関する情報を提供してもらっており、非常によい関係性を構築できている」との発言もあった。

(6) ディフェンス・ライターズ・グループ（防衛・安全保障担当記者）との朝食記者懇談会

ア 場 所：ザ・フェアモント・ワシントンDC・ホテル

イ 概 要：

知事は、防衛・安全保障担当記者8名との朝食記者懇談会を行った。

参加者からは、今般発生した性的暴行事件、オスプレイの安全性等について質問があった。

知事からは、性的暴行事件に係る今回の通報体制の課題や米側に求める対応について、1997年の日米合同委員会で合意された通報体制が機能していなかったこと、罪を犯した米軍人の拘留や捜査について、日米地位協定により基本的には日本側に捜査権がなく、あくまで米側の好意的配慮に留まっていることなどが問題であると説明した。その上で、米側の再発防止策がどのようなプログラムであるのか、内容や開催頻度等、しっかりと実効性が確認できるようなシステムが必要であり、県民の命を守る上で、きめ細かな情報を求めていく旨を説明した。

オスプレイについては、県は日本政府に対し安全性の確認を求めているものの、運用に関する裁量は米側にあるとの説明に留まり、訓練等の運用に関する情報が得られず、周辺住民の不安につながっていることを説明した。

また、地方自治体の長が訪米して直接米国政府等に訴えることは特異な状況であるがどう考えているかとの問いについて、米軍基地を多く抱えている沖縄県で発生している数多くの問題は、日米同盟のもう片方の責任者である米側がすべて把握することは難しいと考えられることから、知事が直接米側に伝えることで、正しい情報を認識してもらうことが重要であると説明した。

(7) 沖縄ラウンドテーブル

ア 場 所：ジョージ・ワシントン大学

イ 概 要：

知事は、ジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキ教授、外交問題評議会のシーラ・スミス上級フェロー、ディフェンス・プライオリティのジェニファー・カバナー上級フェローと意見交換を行った。

外交問題評議会のシーラ・スミス上級フェローは、地域で広域的に解決すべき

環境問題などの分野で地域外交に対する期待が国際的に高まっていることについて紹介があり、その上で、日本で政府と沖縄県との間で露呈している新基地建設に対するスタンスの違いや、今回の性的暴力事件をめぐる通報体制の課題なども含め、国と地方との関係が必ずしもスムーズにいかない事案は他の地域でも生じうることを、その解決のメカニズムをどうやって構築していくかが課題であるとの指摘があった。

知事からは、コロナ対策において全国知事会と連携して政府へ要請や提案した事例や、翁長前知事時代に全国知事会と連携して日米地協定の改定に向けた政府への要請を取りまとめた事例などを紹介し、国と地方が対話を通じて解決の道筋をつけていくことの重要性について説明した。さらに、嘉手納より南の米軍再編計画の議論に沖縄県が関与できなかったことを紹介したうえで、日米両政府に沖縄を加えた SACO セカンドの必要性を指摘した。

ディフェンス・プライオリティのジェニファー・カバナー上級フェローは、南西諸島における防衛力の強化や、嘉手納基地への F-22 や F-35 などの最新鋭戦闘機の配備などについて言及したうえで、中国から見ると、沖縄の米軍基地は「強化されている」といった友好的ではないメッセージに映っているのではないかと指摘があった。

知事からは、軍事力の強化による抑止だけではなく、対話と地域外交、ソフトパワーの力によって、地域の緊張緩和と信頼醸成に繋げていく必要性について改めて説明した。

シンポジウム終了後も、数人の学生から熱心な質問が寄せられ、知事からも質問に対する意見を述べさせていただくなど、アメリカの学生の沖縄に対する関心も高まっているとの印象を受けた。

(8) コロンビア大学での講演

ア 場 所：コロンビア大学

イ 概 要：

知事は、「在沖米軍基地問題から見える日本国憲法と日本外交」と題し、英語にて基調講演を行ったあと、モデレーターであるコロンビア大学のケネス・盛（モリ）・マッケルウェイン客員教授との意見交換及び学生を中心とした約 70 名の参加者の方々との質疑応答を行った。

基調講演では、沖縄という小さな島に広大な米軍基地が存在することによって、様々な課題が発生していること、そしてこれらに密接に関わっている日米地位協定の問題について説明した。

特に、辺野古新基地建設問題について、生物多様性が極めて高く貴重な財産である美しい海が埋め立てられていること、予算や軟弱地盤の問題などの疑問が山

積しているにもかかわらず、工事が強行されていること、同問題に関する国と県との訴訟において、現在の日本の法律では、日本国憲法に定める地方自治の本旨を形骸化する極めて重要な問題があることについて説明した。

また、沖縄を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、日米による軍事力の強化のみでは緊張感を高めるだけであり、外交による緊張緩和、信頼醸成が必要であると述べ、沖縄県として地域外交基本方針を策定し、地域の緊張緩和と信頼醸成に取り組んでいることについて説明した。

モデレーターを務めたマッケルウェイン教授からは、米軍基地があることにより経済効果があるのではないかという質問があり、私からは、在沖米軍基地は人口の約8割が集中する都市圏に分断する形で存在しており計画的な都市づくり等経済活動の制約になっていること、これまでの基地返還後の跡地利用による直接経済効果はかつての基地経済の効果を大きく上回っていることについて説明した。

また、沖縄には米軍だけでなく自衛隊も駐留しているが、米軍地自衛隊で駐留による経済や社会に与える影響にどのような違いがあるのかという質問については、沖縄県内における自衛隊は不発弾の処理や離島からの急患搬送、災害派遣など、県民の生命・財産を守るために大きく貢献していること、自衛隊面積は米軍施設面積の4パーセント程度にとどまり、経済効果は米軍と比べて小さいことを説明した。

その他、学生からは、非常に多くの質問があり、辺野古新基地建設問題について県外移設は可能であるのかといった米軍基地問題についての質問のほか、厳しさを増す安全保障環境に対する沖縄の考え方、沖縄県独自の地域外交の取組、沖縄の言語や文化の保存に関する質問など、数多くの質問が寄せられ、学生の沖縄に対する関心が高い印象を受け、大変有意義な時間を共有することができた。

(9) 県産品販売促進に向けた関係者面談

ア 場 所：CARR ワークプレイス

イ 概 要：

知事は、ニューヨーク日本食レストラン協会のロナ・ティソン書記をはじめとした関係者の方々と、県産品販売促進に向けた面談を行った。

知事から、もずくや泡盛、黒糖などの県産品の紹介を行い、来年1月のニューヨークで開催予定の県産品フェアについて協力をお願いした後、県の担当者から県産品の説明を行った。

先方から、沖縄フェアと一緒にできることを楽しみにしている、米国でも健康、長寿に興味があり、新しい味として受け入れられると思うとの発言があった。

(10) 沖縄ナイト（知事招宴）

ア 場 所：ザ・シティ・クラブ・オブ・ワシントン

イ 概 要：

知事は、「沖縄ナイト」と称し、今回の訪米で面談の時間が確保できなかった有識者や沖縄とのゆかりが深い方々、今後重要なキーパーソンとなり得る米国関係者等を招聘して懇談会を行った。知事が直接会って交流を深められたことにより、今後の取組につながるネットワークの構築のきっかけを作ることができた。

4 知事基調講演全文

(1)ハドソン研究所

日 時 : 令和6年9月9日 10:00~11:00

参加者 : 約40名

場 所 : ハドソン研究所

内 容 :

【導入（あいさつ）】 Introduction

Haisai, Gusuyo, Chu-uganabira. Good morning, everyone!

I am Denny Tamaki, Governor of Okinawa Prefecture, Japan.

First of all, I would like to thank Dr. Ken Weinstein and Mr. Jun Isomura, and everyone for inviting me today here at the Hudson Institute.

Before I begin, I would like to quickly introduce myself.

(はいさい、ぐすーよー ちゅーうがなびら。日本の沖縄県知事の玉城デニーです。ケン・ワインスタイン部長、ジュン・磯村様、スタッフの皆様、本日は、ハドソン研究所にお招きいただきまして、ありがとうございます。本論の前に、自己紹介をさせていただきます。)

【生い立ち】 My Background

This is me when I was young. I don't look Japanese!

Yes, my father was a U.S. Marine stationed in the island and my mother is from Okinawa. I was born in 1959 in the central region of Okinawa's main island, an area where many major U.S. bases, such as Kadena Air Base, Marine Corps Air Station Futenma, and U.S. Navy White Beach Area are located. My father was ordered to return to the U.S. when my mother was pregnant with me. My mother planned to come to the U.S. after giving birth, but when I was two, she decided not to do so. She then threw away all my father's letters and photos. So, I have no idea what my father looks like, where he is from, or whether he supports conservative or liberal causes! As a lawmaker and governor, I have a slightly unique background. I have experience working in elderly welfare, interior finishing, entertainment business, and as a radio DJ before serving one term as a local city council member and four terms as a member of the House of Representatives in Japan. I was elected as the Governor of Okinawa Prefecture in 2018 (2 thousand 18), and I'm currently serving my second term. I have fond memories of growing up. I remember my mother, who raised me as a single parent,

working hard as a housemother at a dorm for female employees of the bars near the base. To me, national defense strategy and security are not only political issues. They are rather an issue for the daily lives of the Okinawan people, who are greatly affected by international politics. As a governor of the islands, my solemn duty is to deliver the voices of people living ordinary lives in Okinawa to the international community.

（スクリーンの写真は私の若い頃の写真です。少し日本人離れしていますね！そうです。私の父は沖縄に駐留していたアメリカ軍人、母はウチナーンチュです。私は、1959年に、米空軍嘉手納飛行場、米海兵隊普天間飛行場、米海軍ホワイトビーチ地区など主要な米軍基地が集中する、沖縄本島の中中部で生まれました。私がまだ母のお腹の中にいる時に父に帰国命令が出ました。身重の母は出産後に渡米する予定でしたが、私が2歳の頃、渡米しないことを決意し、その後、父からの手紙も父の写真も全て捨ててしまったそうです。だから私は父の顔も、出身も、赤と青のどちらをサポートしているのか（どの大統領を応援しているのか）も、全く知りません。（笑）私は、地元の市議会議員を1期、日本の衆議院議員を4期務めた後、2018年に沖縄県知事選挙に当選し、現在2期目ですが、それ以前は、老人福祉の現場、内装業、DJ、タレントなどの仕事を経験しており、日本の政治家としては少しユニークな経歴だと思います。私は自分の生い立ちを肯定していますし、基地周辺のバーで働く女性達の食事や洗濯などをするまかないとして懸命に働き、シングルマザーとして私を育てた母の姿を覚えています。国防戦略や国家安全保障といった問題は、私にとっては政治的な問題というよりも、日本と米国の歴史に翻弄された沖縄の人々のリアルな生活の問題であり、私は、私と同じように沖縄で暮らしている普通の人たちの声を、地域を代表するリーダーとして国際社会に届けたいと思っています。）

【政治スタンス】 My Views on the Japan-U.S. Alliance

Also, I would like to clarify my views on the Japan-U.S. alliance before I make my remarks today. I believe that the Japan-U.S. alliance has contributed to the peace and stability of Japan and East Asia. Therefore, I understand the necessity of the alliance between Japan and the United States. I also understand the need to maintain the minimum defense capability to protect our country. With that in mind, I have come to Washington DC as the head of a prefectural government to share our people's views and discuss mutually important issues regarding Okinawa with you all. Today, there are two points that I would like to discuss. The first point is about the historical ties between Okinawa and the U.S. and the issues that need to be addressed. And the second point is about

the importance of trust for the sustainable operation of the Japan-U.S. security arrangement.

(もう一つ、本論の前に、私の政治スタンスを明確にしておきたいと思います。私は、日米同盟関係が、これまで日本と東アジアにおける平和と安定に寄与してきたと考えております。このため、引き続き日米同盟の必要性を理解する立場であります。そして、専守防衛のための最低限度の自衛力の保持を理解する立場でもあります。その上で、地方自治体の長として、皆様にお伝えしたいことがあって、ここワシントン DC までまいりました。本日私からお話しするテーマは2つです。1つ目は沖縄と米国との歴史的な繋がりと解決が求められている課題について、そしてもう1つは、日米安全保障体制の安定的な運用に向けた信頼関係の重要性についてです。)

【琉球/沖縄の歴史①】 The History of the Ryukyu Kingdom/Okinawa 1

Before Okinawa was a Japanese prefecture, it was an independent state called the Ryukyu Kingdom from the 15th to 19th centuries, for close to 450 years. It prospered as the hub of maritime trade in East and Southeast Asia and was known as “the Bridge Between Nations”. Records show that in the mid-19th century, a fleet led by U.S. Navy Commodore Matthew Perry made multiple port calls to the Ryukyu Kingdom before and after visiting Japan. A document called the “Compact between the Lew Chew Islands and the United States of America” was signed between the Ryukyu Kingdom and the U.S. and the original copy still exists today. So, our shared history goes back much further than many people realize! In many ways, it is Okinawa that has been the most closely related part of Japan to the U.S.

(沖縄は、15世紀から19世紀までの約450間、琉球王国という独立国でした。東アジア/東南アジアの海上貿易の拠点として繁栄し、その姿は「万国津梁」と形容されました。19世紀中頃、アメリカ海軍のマシュー・ペリー提督率いる艦隊が、日本を訪問する前後に琉球王国に複数回寄港したことが記録されています。事実、琉球王国とアメリカ合衆国との間では、「琉米修好条約」という文書が交わされており、現在もその原本が残っています。日米同盟関係は、いま、歴史上かつてないほど緊密だと言われますが、この後述べる歴史を見ても、現在の状況から見ても、アメリカと最も緊密に関わっているのが、沖縄なのです。)

【琉球/沖縄の歴史②】 The history of the Ryukyu Kingdom and Okinawa 2

The Ryukyu Kingdom was incorporated into Japan in 1879 and became Okinawa

Prefecture. And then, at the end of World War II, from April to June 1945, Okinawa became the site of fierce ground battles between the Japanese and American armies. Many innocent civilians were caught up in the fighting. After 27 years of American rule after the war Okinawa was returned to Japan in 1972.

The return of Okinawa was based on the Okinawa Reversion Agreement concluded between Tokyo and Washington. I understand that the agreement states that all islands inside the straight lines connecting six points on the map were returned as Japanese territory. Obviously, the Senkaku Islands are included in this area. Okinawa is a prefecture with 160 islands located in a vast ocean area stretching 600 miles from east to west, and 250 miles from north to south. It plays a major role in preserving Japan's territory and territorial waters.

(琉球王国は、1879年に日本に編入され、沖縄県として歩みます。そして、第2次世界大戦末期の1945年4月～6月、沖縄は日米両軍の激しい地上戦の場となり、多くの無辜の住民が戦闘に巻き込まれました。終戦後、27年間の米国統治を経て、1972年、沖縄県は日本へ返還されました。沖縄の返還は、日米両政府間で交わされた沖縄返還協定に基づくもので、協定の合意議事録では、上の図の6つの座標を結ぶ直線によって囲まれるすべての島が、日本の領土として返還されたものと私は認識しています。そして、その枠内には、尖閣諸島が含まれていることも事実であります。沖縄は東西600マイル(1000キロ)、南北250マイル(400キロ)の広大な海域に160の島々が点在する島嶼県であり、我が国の領土・領海の保全に大きな役割を果たしています。)

【沖縄の可能性】Okinawa's Potentials

Okinawa prefecture is located in the West Pacific, which is well-known as a warm resort area with a subtropical climate. Okinawa's beautiful beaches, coral reefs, and unique performing arts and culture attract many visitors. Before the pandemic, 10 million tourists visited Okinawa in a single year, a number equivalent to Hawaii's visitors. Okinawa is also in the center of East Asia, with its access to Taipei in 1 and a half hours by air, 2 and a half hours to Shanghai, Seoul, and Tokyo, and 4 hours to Beijing. Within a range of 2,500 (2 thousand 5 hundred) miles a market of 2 billion people exists. It has a great potential as a hub for tourism and trade. Okinawa is a small island, but it is said that there are about 420,000 (4 hundred 20 thousand) Uchinanchu, or people of Okinawan descent, who are now in many places around the world, including Hawaii, North America, and South America. There are currently more than 25,000 (25 thousand) foreigners from over 130 countries living in Okinawa. I believe

that we Uchinanchu naturally have an understanding toward different cultures and carry the attitude of inclusiveness that embraces diversity and we view the world and people from diverse background with a sense of “global neighbors” .

(沖縄県は、西太平洋に位置し、亜熱帯気候に属する温暖なリゾート地として知られています。サンゴ礁に囲まれた美しいビーチや、個性あふれる芸能や文化が魅力で、コロナ前はハワイに比肩する 間 1000 万人の観光客数を記録しました。沖縄から台北まで飛行機で約 1 時間半、上海/ソウル/東京まで約 2 時間半、北京まで約 4 時間でアクセス可能な東アジアの中心に位置しており、約 2,500 マイル圏内におよそ 20 億人のマーケットが存在するため、観光や貿易の拠点として大きなポテンシャルを秘めています。沖縄は小さな島ですが、沖縄から世界に雄飛しているウチナーンチュはハワイ、北米、南米など世界各国に約 42 万人と言われており、現在、沖縄には、世界 130 カ国以上から 2 万 5 千人以上の外国人が暮らしています。ウチナーンチュは、異文化に対する理解力や多様性を受け入れる包摂力を自然に身に付けており、「グローバルネイバーズ」という感覚で世界を捉えていると思います。)

【過密な米軍基地と様々な問題の発生】

Overcrowded American Military Bases and Various Challenges

Okinawa has grown as the center of economic and cultural exchange in Asia, however, there are some challenges that exist on the island regarding U.S. military bases. Okinawa only makes up about 0.6% of Japan’ s land area but 70.3% of the facilities exclusively used by the American military forces are concentrated on our small island.

*In case it’ s helpful to understand the geography that we’ re talking about, Okinawa’ s land area is about 880 square miles. The smallest state among the 50 US states is Rhode Island, with a land area of 1,045 (1 thousand 45) square miles. Okinawa is about 84% the size of Rhode Island.

In addition, about 15% of the land mass of Okinawa’ s main island, where more than 90% of Okinawa’ s population lives is occupied by American military bases.

*The area of the American military facilities in Okinawa is 100 square miles, while Washington, DC is 68 square miles. The American military bases in Okinawa are about 1.5 times the size of Washington, DC.

I have to point out that the concentration of American military bases on our small island is the reason why various base-related incidents and accidents, noise pollution, and environmental problems are happening in Okinawa. I also have to add that, in the central and southern parts of Okinawa, including the capital city of Naha, the vast American bases have a significant impact on Okinawa's urban planning and industrial development and are hindering the economic growth of our island.

(アジアの経済と文化の交流拠点として発展している沖縄ですが、基地問題については厳しい状況が続いています。沖縄の面積は日本の国土の 0.6%にすぎませんが、面積にして日本の 70.3%の米軍専用施設が集中しています。

(※沖縄の面積は約 2,280 km²、全米 50 州の中で面積が最小の州はロードアイランド州であり、その陸地面積は 2,707 km²。沖縄はロードアイランド州の約 84%) また、沖縄の人口の 割以上が居住する沖縄本島の約 15%は米軍基地となっています。

(※在沖米軍専用施設の面積は 26,307ha (263 平方キロ≒100 平方マイル)、ワシントン DC は 177 平方キロ≒68 平方マイル。在沖米軍基地はワシントン DC の約 1.5 倍) 米軍基地が小さな島に集中することにより、米軍関連の事件/事故、騒音、環境問題が発生しています。

さらに、県都那覇を含む中南部都市圏では、広大な米軍基地の存在が、県の都市計画や産業振興政策に多大な影響を与えており、沖縄の経済成長を阻害する要因と言われています。)

【米国、日本、沖縄の信頼関係構築の重要性】

The Importance of Building Trust between the U.S, Japan, and Okinawa

Building a relationship of trust between the U.S. military, Japanese government, and Okinawa Prefecture is essential to the Japan-U.S. security framework. However, a kidnapping and non-consensual sexual assault against a minor was committed by a U.S. Air Force serviceman last December. And another incident of sexual assault against a woman resulting in injury was committed by a U.S. Marine Corps serviceman this May. In both cases, it was discovered that the local U.S. military commander did not notify the Okinawa Defense Bureau, as required by the procedures of the reporting system. Also, the Japanese government became aware of the incidents not from the U.S. Embassy but from the law enforcement authorities. The reporting system that had been agreed upon by the Japan-U.S. Joint Committee after the assault in 1995 did not function at all this time. Why did the agreed reporting system fail to function? Despite the

importance of establishing and maintaining a relationship of trust between Japan, U.S, and Okinawa we cannot help but feel greatly shocked toward the lack of awareness and the failure to adhere to the reporting system and at the same time, have a great deal of anxiety and distrust. Furthermore, last week, on September 5th, it was revealed that another case of sexual assault against a woman had occurred in June. This is outrageous, and out of question. In order to maintain the stable Japan-U.S. alliance I would like to request the organizations responsible for the reporting system to take appropriate measures accordingly.

(米軍、日本政府、沖縄県の三者間の信頼関係の構築は、日米安全保障体制を維持する上で不可欠だと思われます。しかし、昨年 12 月に空軍兵による未成年者に対するわいせつ誘拐・不同意性交等事件、および、今年 5 月に海兵隊員による不同意性交等致傷事件が発生した際には、通報体制の手続で定められている現地米軍司令官から現地日本政府機関機関（沖縄防衛局）へ通報がなく、また日本政府も大使館からの通報ではなく捜査当局からの通報で覚知したことが判明しています。1995 年の暴行事件を契機に日米合同委員会で合意された通報体制が、今回、全く機能しなかったのです。何故、同意されているところの通報体制が機能しなかったのか。三者間の信頼関係の構築・維持が重要であるにもかかわらず、その認識が欠如し、合意が守られなかったことに大きなショックを受けると同時に、不安や不信感を抱かざるを得ません。さらに先週、9 月 5 日にもまた女性に対する性暴力事件が 6 月に発生していたことも明らかになりました。言語道断であると言えませんが、良好な日米の同盟関係を維持するためにも、今回の通報責任者に対し、真剣な対策を求めたいと思います。)

【その他の事件/事故/PFAS 等】

Other Incidents/Accidents/PFAS and base-related issues

There have also been many other concerning incidents and accidents over the years, including the one in August 2004(2 thousand 4) when a helicopter from USMC Futenma crashed into a nearby university. Also, the aircraft noise from Kadena Air Base and Futenma Air Station, which are American bases located close to residential areas, have a major impact on the living environment of the local residents on a daily basis. Furthermore, we have witnessed in recent years that PFAS a type of chemical compound that is subject to international regulations, has been detected in rivers and springs around the bases, which has become a major environmental problem on our island. I believe that both the Japanese and U.S. governments should urgently address matters related to the safety and

security of the people, including which side bears the costs.

(このほかにも多くの事件事故が発生しておりますが、2004年8月には、米海兵隊普天間基地所属のCH-53Dヘリコプターが、隣接する大学に墜落する事故が発生しています。また、住宅地に近い嘉手納基地や普天間基地の騒音は、毎日のように、周辺住民の生活環境に大きな影響を与えています。さらに、近年、基地周辺の川や湧き水で、国際的に規制の対象となっている有機フッ素化合物の一種であるPFOS等が検出され、大きな問題となっています。コミュニティの日々の生活の安全・安心に関わる問題は、日米両政府が費用負担も含めて早急に協議し、一刻も早く対策を講じる必要があると思うのです。)

【辺野古新基地建設問題】 Henoko New Base Construction Issues

I'd also like to talk about our biggest remaining issue which is the relocation of Futenma Air Station. I have heard some argue that this case has been settled in the Japanese courts, but no, I do not agree. The technical issues have not been thoroughly reviewed and resolved at all. For example, the Japanese Government plans to reclaim the Henoko sea area to build a runway, but despite the existence of a soft seabed that makes it risky to build a runway there, sufficient geological inspections have not been conducted. Some experts have indicated that there is the possibility of the seawall collapsing and the risk of ground subsidence of the runway.

Normally, the maintenance costs of the U.S. military facilities would be borne by the U.S. side, therefore perhaps I would like to suggest the U.S. Congressional members and all U.S. taxpayers to pay attention to this issue.

(もうひとつ、お話をさせてください。最大の懸案事項である普天間飛行場の移設問題についてです。この問題は日本の裁判で決着済という論調もあると聞いておりますが、そうではありません。技術的な課題は全く解決していないのです。たとえば、日本政府は辺野古海域を埋め立てて滑走路が建設する計画ですが、この海底には軟弱地盤が存在するにも関わらず十分な地質調査が行われておらず、護岸崩落の可能性や、滑走路の不同沈下の危険性が専門家によって指摘されています。通常、米軍専用施設のメンテナンス費用は米国側の負担となりますので、米連邦議会の皆様や納税者たる米国民の皆様も、もっとこの問題に注目した方が良いと思います。

【政治スタンス】 My Political Stance

As I said earlier, I am in a position to understand the importance of the

Japan-U.S. alliance. And it is my strong belief that the understanding of the local communities is essential for maintaining the stability of the Japan-U.S. security arrangements. To that end, I believe that it is important to have as many opportunities as possible to have discussions and dialogues between Tokyo, Washington and Okinawa.

(冒頭に申し上げたように、私は、日米同盟の必要性を理解する立場であります。そして、日米安全保障体制の安定的な維持のためには、地元の理解は不可欠です。そのためには、日米両政府と地元との話し合いの場を多く持つことが大切であると考えております。)

【安保政策の大転換】Major Turnaround of the National Security Policy

At the Japan-U.S. 2+2 meeting held in Tokyo this July the Japanese Government took a step toward extended deterrence enhanced by U.S. nuclear weapons.

We must never forget the tragedy of the Hiroshima and Nagasaki atomic bombings, and any matters related to extended nuclear deterrence should be carefully discussed. Also, in Okinawa, the Japan Self Defense Forces is reinforcing their deployment and Japan-U.S. joint drills are being conducted to increase the defense capability in the southwest remote islands of our prefecture.

I understand the concept of the “Free and Open Indo-Pacific”, and I believe that there should be no “attempt to change the status quo by force”.

However, if the neighboring powers proceed with unlimited military build-up, tensions will only increase, and citizens will become increasingly anxious. Therefore, I believe it is necessary for the national and local governments to share roles, while working together to reduce tensions and build trust in the region.

(日本政府は今年7月に東京で開催された日米安全保障協議委員会(2+2)において、米国の核兵器による拡大抑止にまで踏み込みました。私たちは、広島や長崎において原爆がもたらした悲劇を忘れてはならず、核による拡大抑止といった類の話は、極めて慎重に、抑制的に、議論されるべきであると考えております。また、沖縄においても、南西諸島の防衛力強化を目的に、自衛隊の配備強化と日米合同の訓練が進められております。私は、「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトを理解する立場で、「力による現状変更の試み」はあつてはならないと考えております。しかしながら、周辺の大国が際限なく軍事力の強化に舵を切るだけでは、緊張感が高まるばかりで、住民の不安が増してしまいます。そこで、国と地方とが役割を分担しつつ、地域の緊張緩和と信頼醸成に取り組む必要があると考えています。)

【地域外交】 Subnational Diplomacy

Okinawa Prefecture has the tragic experience of intense ground battles which took away the lives of one out of four citizens. We will never forget the historical fact that our island's history, nature and landscapes were destroyed, and were forced to sacrifice for the "justice" of the Japanese Imperialism of the time. As members of the Asia-Pacific region, we must be determined to never let that tragic war happen again, and seriously engage in peaceful diplomacy and dialogue with neighboring countries. For this reason, Okinawa Prefecture has put together the "Basic Policy for Okinawa Prefecture Subnational Diplomacy" in March of this year and established a "Peace and Subnational Diplomacy Promotion Division" in April.

(沖縄県は、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦で、住民の4人に1人がなくなるという悲惨な経験を有しています。私たちは、私たちの島の歴史や自然や風景が、当時の日本帝国主義の「正義」のために一方的に破壊され、まるで「捨て石」のように扱われた史実を決して忘れません。アジア太平洋地域に住む一員として、私たちは、二度とあの悲惨な戦争を起こしてはならないという強い意志を持って、近隣諸国との平和的外交や対話に本気で取り組まなくてはならないと思うのです。このため、沖縄県は、今年3月に「沖縄県地域外交基本方針」を策定し、4月に「平和・地域外交推進課」を新設したところです。)

Okinawa Prefecture hosted the G8 Summit in 2000 welcoming leaders from various countries. Also, every year, Okinawa Prefecture participates in the Island Tourism Policy Forum (ITOP), where local governments from island regions in Asia such as Jeju Island of South Korea and Hainan Province of China hold dialogue to find solutions to common issues related to island tourism. Okinawa Prefecture will also participate in the Association of Northeast Asia Regional Governments (NEAR), which brings together 81 local governments from six countries- Japan, China, South Korea, Mongolia, Russia, and North Korea - to work together on global issues. I hope the Japanese government makes more use of Okinawa, an island of beautiful nature and rich culture as the host of international conferences. If any international organizations, such as the United Nations, are considering an establishment of a regional hub in East Asia, we hope that Okinawa will be included as one of their options.

(沖縄県は、2000年にG8サミットの開催地として、各国の首脳を受け入れた実績が

あります。また、沖縄県は、韓国の済州道や中国の海南省などの地方自治体が島嶼観光に関する共通の課題解決に向けて対話する「島嶼観光政策フォーラム（ITOP）」を持ち回りで開催しており、日本/中国/韓国/モンゴル/ロシア/北朝鮮の6カ国81自治体が国際的課題について連携する「北東アジア地域自治体連合（NEAR）」にも参画することとしています。日本政府には、美しい自然と豊かな文化に彩られた沖縄を、国際会議の開催地として、もっと活用して頂きたい。また、国連などの国際機関におかれては、東アジアへ拠点を設置するご予定があれば、ぜひ沖縄を検討対象リストに入れて頂けると幸いです。）

【世界の恒久平和に向けて】Toward Everlasting Peace

I am the head of a small local government, but I would like to work sincerely to contribute to peace and stability in the Asia-Pacific region. Lastly, please allow me to talk about the efforts of Okinawa Prefecture that express the “Okinawan spirit” that longs for peace. These are the pictures of the Cornerstones of Peace. The Cornerstones of Peace are monuments that have people’s names carved on them. And those are the names of the people who died in the Battle of Okinawa, regardless of nationality or whether they were military or civilian praying for lasting peace in the world. There are more than 240,000 (240 thousand) people whose names are carved on the stones, including those from both Japan and overseas, of which 14,010 (14 thousand 10) names are those of Americans. Next year commemorates the 80th year since the end of the World War II. It is my earnest hope that people in the Asia-Pacific region will continue to build face-to-face exchanges in business, culture and human resources, and to engage in grassroot international contribution activities. And I truly hope that even a small local government like Okinawa can contribute to the efforts to ease regional tensions and build relationships of trust. Thank you very for your attention. Ippe Nife Debitan!

（私は、小さな地方自治体の長ですが、地方自治体としてこの地域の平和と安定に貢献できることを、真摯に取り組んでいきたいと考えています。最後に、平和を希求する「沖縄のこころ」を体現する、沖縄県の取組をご紹介します。この写真は平和の礎です。平和の礎は、国籍や、軍人/民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられたすべての人々の氏名を刻み、弔い、世界の恒久平和を願う記念碑であります。現時点の刻銘者総数は国内外合わせて、24万2,225名となっており、アメリカ合衆国関係者14,010名の名前も刻まれています。来年は、戦後80年の節目の年となります。アジア太平洋地域に住む人々が、経済交流、文化交流、人材交流、草の根の国際貢献活動など、顔

が見える交流事業を一つ一つ積み重ねていくことで、小さな沖縄でも、地域の緊張緩和や信頼関係の構築に寄与していけると、私は信じています。ご清聴、ありがとうございました。)

(2) ジョージ・ワシントン大学

日 時 : 令和 6 年 9 月 11 日 16:00~17:15

参加者 : 約 95 名 (うちオンライン 20 名)

場 所 : ジョージ・ワシントン大学

内 容 :

【導入 (あいさつ)】 Introduction

Haisai, Gusuyo, Chu-uganabira. Good afternoon, everyone!

I am Denny Tamaki, Governor of Okinawa Prefecture, Japan.

Thank you very much for giving me this wonderful opportunity to speak to you today. Before I begin, I would like to talk about the security environment surrounding Okinawa and our unique efforts in subnational diplomacy. I would appreciate it if you could all share your thoughts and advice with me.

(はいさい、ぐすーよー ちゅーうがなびら。日本の沖縄県知事の玉城デニーです。本日は、このような機会を設けていただきありがとうございます。意見交換の前に、私から、沖縄を取り巻く安全保障環境や独自の地域外交の取組についてお伝えし、皆さんからたくさんのアドバイスをいただければと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。)

【過密な米軍基地と様々な問題の発生】

Overcrowded American Military Bases and Various Challenges

As you are all aware, there are some challenges that exist in Okinawa regarding U.S. military bases. Okinawa only makes up about 0.6% of Japan's land area but 70.3% of the facilities exclusively used by the American military forces are concentrated on our small island. In addition, about 15% of the land mass of Okinawa's main island, where more than 90% of Okinawa's population lives is occupied by American military bases.

(皆さまご承知のとおり、沖縄の基地問題については厳しい状況が続いています。沖縄の面積は日本の国土の 0.6% にすぎませんが、面積にして日本の 70.3% の米軍専用施設が集中しています。また、沖縄の人口の 割以上が居住する沖縄本島の約 15% は米軍基地となっています。)

【暴行事件の発生と通報体制の不備】

Incidents of Assaults and Inadequate Reporting System

I have to point out that the concentration of U.S. military bases on our small

island is the reason why various base-related incidents and accidents, noise pollution, and environmental problems are happening in Okinawa. Last December, a U.S. Air Force serviceman on Okinawa committed an indecent kidnapping and non-consensual sexual intercourse with a minor. This May, an incident of non-consensual sexual intercourse with a woman resulting in injury was committed by a U.S. Marine Corps serviceman on Okinawa. However, these events were only recently revealed. The fact that such shocking crimes were committed by U.S. servicemen itself is disturbing, but in addition, the reporting system that was agreed upon by the Japan-U.S. Joint Committee after the assault in 1995 did not function at all this time. Furthermore, last week, on September 5th, it was revealed that another case of sexual assault against a woman had occurred in June. This is outrageous, and out of question. I am responsible for the safety and security of my citizens. Why did the reporting system fail to function? How can we build a relationship of trust between the U.S. Forces in Japan, the Japanese Government and Okinawa Prefecture? I sincerely hope we can discuss this today when we exchange views later.

(米軍基地が小さな島に集中することにより、米軍関連の事件/事故、騒音、環境問題が発生しています。特にお伝えしたいのが、昨年12月の米空軍兵による未成年の少女に対するわいせつ誘拐、不同意性交等事件、そして今年5月の米海兵隊員による女性に対する不同意性交等致傷事件が相次いで発覚したことについてです。米軍人による卑劣な犯罪が発生したこと自体が許されざることですが、1995年の暴行事件を契機に1997年の日米合同委員会で合意された通報体制が、今回、全く機能しなかったのです。さらに先週、9月5日にもまた女性に対する性暴力事件が6月に発生していたことも明らかになりました。言語道断であると言えませんが、私は、地域住民の安全・安心を守るべき責任者です。何故、通報体制が機能しなかったのか。どうすれば在日米軍、日本外務省、沖縄県との信頼関係を構築出来るのか。この後の意見交換で、先生方から、ご意見やご提言を頂ければと思います。)

【その他の事件/事故/PFAS 等】

Other Incidents/Accidents/PFAS and base-related issues

There have also been many other incidents and accidents over the years, including the one in August 2004 (2 thousand 4) when a helicopter from USMC Futenma crashed into a nearby university. Also, the aircraft noise from Kadena Air Base and Futenma Air Station, which are American bases located close to residential areas, have a major impact on the living environment of the local residents on a daily

basis. Furthermore, we have witnessed in recent years that PFAS a type of chemical compound that is subject to international regulations, has been detected in the rivers and spring water around the bases, which has become a major environmental problem on our island. I believe that both the Japanese and U. S. governments should urgently address matters related to the safety and security of the people, including which side bears the costs.

(このほかにも多くの事件事故が発生しておりますが、2004年8月には、米海兵隊普天間基地所属のCH-53Dヘリコプターが、隣接する大学に墜落する事故が発生しています。また、住宅地に近い嘉手納基地や普天間基地の騒音は、毎日のように、周辺住民の生活環境に大きな影響を与えています。さらに、近年、基地周辺の川や湧き水で、国際的に規制の対象となっている有機フッ素化合物の一種であるPFOS等が検出され、大きな問題となっています。コミュニティの日々の生活の安全・安心に関わる問題は、日米両政府と沖縄県が協力して、一日も早く対策を講じる必要があると思うのです。)

【辺野古新基地建設問題】 The Construction of the Henoko New Base

I would also like to talk about our biggest remaining issue which is the relocation of Futenma Air Station. I have heard some argue that this case has been settled in the Japanese courts, but no, I do not agree. The technical issues have not been thoroughly reviewed and resolved at all. For example, the Japanese Government plans to reclaim the Henoko sea area to build a runway, but despite the existence of a soft seabed that makes it risky to build a runway there, sufficient geological inspections have not been conducted. Some experts have indicated that there is the possibility of the seawall collapsing and the risk of ground subsidence of the runway. Normally, the maintenance costs of the U.S. military facilities would be borne by the U.S. side, therefore perhaps I would like to suggest the U.S. Congressional members and all U.S. taxpayers to pay attention to this issue.

(もうひとつ、お話をさせてください。最大の懸案事項である普天間飛行場の移設問題についてです。この問題は日本の裁判で決着済という論調もあると聞いておりますが、そうではありません。技術的な課題は全く解決していないのです。たとえば、日本政府は辺野古海域を埋め立てて滑走路が建設する計画ですが、この海底には軟弱地盤が存在するにも関わらず十分な地質調査が行われておらず、護岸崩落の可能性や、滑走路の不同沈下の危険性が専門家によって指摘されています。通常、米軍専用施設のメンテナンス費用は米国側の負担となりますので、米連邦議会の皆様や納税者たる米国民の皆様も、もっとこの問題に注目した方が良いと思います。)

【政治スタンス】 My Political Views

Please let me first clarify that I understand the necessity of the alliance between Japan and the United States. I also understand the concept of the “Free and Open Indo-Pacific,” and I believe that there should be no “attempt to change the status quo by force.” And to maintain the peace and stability in East Asia the Japan-U.S. security framework needs to be managed in a stable manner, and for that to happen, the understanding of local communities that host bases of the U.S. military and Self Defense Forces is essential. To that end, I believe that it is important to have as many opportunities as possible to have discussions and dialogues between Tokyo, Washington and Okinawa. In Okinawa, new units of the Self Defense Forces are being deployed, and Japan-U.S. joint exercises such as Resolute Dragon and Keen Sword are being conducted. However, I must point out that both Tokyo and Washington have failed to provide sufficient justifications and information about their security policies to gain the understanding of the local communities.

(私は、日米同盟の必要性を理解する立場であります。また、「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトを理解する立場で、「力による現状変更の試み」があってはならないと考えております。東アジアの平和と安定のために、日米安保体制が安定的に維持される必要があり、そのためには、米軍基地や自衛隊基地を受け入れる地元の理解は不可欠です。そのためには、日米両政府と地元との話し合いの場を多く持つことが大切であると考えています。沖縄においては、自衛隊の新たな部隊の配備が進められ、レゾリュート・ドラゴンやキーン・ソードといった日米共同訓練も行われるようになっていきます。しかし、地元の理解を得るための、丁寧な説明や情報提供が行われているとは言い難いのが実情です。)

【安保政策の大転換】 Major Turnaround of the National Security Policy

As Japan and the U.S. have deepened their alliance deterrence is being reinforced. In addition, Japan formulated a new national security strategy in December 2022 (2 thousand 22) and decided to possess a counterattack capability, which Japan had never possessed in the past, marking a major shift in its national security policy. In order for such deterrence to function properly without a security dilemma, I believe it is necessary to ease tensions and build trust through dialogue. Only when these elements function as two sides of the same coin can

war be prevented. The “Defense of Japan 2023 (2 thousand 23) Edition” issued by the Japanese government also states that “it is important to maintain and strengthen communication through dialogue even with those who have different views, and to aim toward building trust to avoid unforeseen situations.”

Okinawa Prefecture believes that it also needs to contribute to easing tensions and building trust. Therefore, this March, Okinawa Prefecture formulated the “Okinawa Prefecture Basic Policy on Subnational Diplomacy.”

（日米同盟が深化し、抑止力の強化が図られています。また、日本は2022年12月に新たな国家安全保障戦略を策定し、これまで保有してこなかった反撃能力の保有を決定するなど、安保政策を大きく転換しました。そのうえで、こうした抑止がいわゆるジレンマに陥らず、適切に機能するためには、外交による緊張緩和、信頼醸成が必要であると考えています。この二つが車の両輪となって機能してこそ、戦争を防ぐことができるでしょう。日本政府が2023年に発行した防衛白書にも、「見解が異なる相手であっても、対話を通じた意思疎通の維持・強化を粘り強く図り、信頼醸成と不足事態の回避を目指すことが重要」とされています。こうした緊張緩和や信頼醸成に、沖縄県も貢献する必要があると考え、沖縄県では今年3月、「沖縄県地域外交基本方針」を策定しました。

【地域外交】 Subnational Diplomacy

This basic policy aims to establish Okinawa to become a hub for “creating international peace”, “co-creation of global business” and “contribution toward international cooperation” through the promotion of subnational diplomacy. We will never forget the historical fact that our island’s history, nature and landscapes were destroyed and sacrificed in the conflict between nations. We remember this not with anger or resentment, but as a lesson. As a citizen living in the Asia-Pacific region, we must have the strong determination to earnestly engage in peaceful diplomacy and dialogue with neighboring countries to prevent war and the tragedies of our history from happening again.

I hope that all of you here today share the similar views towards peace as Okinawa and that you will share your views throughout the United States.

（この基本方針においては、地域外交の展開により「国際平和創造拠点」、「グローバルビジネス共創拠点」、「国際協力・貢献拠点」の形成を目指すこととしております。私たちは、私たちの島の歴史や自然や風景が、国と国との争いのために一方的に破壊され、まるで「捨て石」のように扱われた史実を決して忘れません。怒りや恨みとしてではなく、教訓としての記憶です。アジア太平洋地域に住む一員として、私た

ちは、二度とあの悲惨な戦争を起こしてはならないという強い意志を持って、このような歴史が繰り返されないために、近隣諸国との平和的外交や対話に本気で取り組まなくてはならないと思うのです。専門家の皆さんにも、沖縄県と同じ視点を持って、冷静な意見を米国内で発信していただきたいと思います。）

I believe that easing tensions and building trust through peaceful diplomacy and dialogue is the direction that the international community should take. With that in mind I have strived to practice regional diplomacy with neighboring countries as a part of my responsibilities as a governor of a Japanese prefecture. In 2023 (2 thousand 23), for example, I visited China as a member of the Japan-China Trade Promotion Mission and had an opportunity to meet with Premier Li Qiang. In that meeting, I mentioned the following three points: First, Okinawa was known as the “Bridge between the nations” during the Ryukyu Kingdom era, prospering through peaceful exchanges with China and other Asian countries. Second, because of the tragic history of the Battle of Okinawa, we strongly believe that life is precious and that is why we are proactively promoting the Okinawan spirit of peace both at home and abroad. Third, Okinawa continues to maintain the spirit of the “Bridge between the nations,” and hopes to promote friendly relations between Japan and China, and to contribute to the lasting peace and prosperity of the Asian region. In addition, Okinawa Prefecture participates every year in the Island Tourism Policy Forum (ITOP), where local governments from island regions in Asia such as Jeju Island of South Korea and Hainan Province of China hold a dialogue to find solutions to common issues related to island tourism. Okinawa Prefecture will also participate in the Association of Northeast Asia Regional Governments (NEAR), which brings together 81 local governments from six countries - Japan, China, South Korea, Mongolia, Russia, and North Korea - to work together on global issues.

（私は、平和的外交・対話による緊張緩和と信頼醸成こそが、国際社会が目指すべき方向であると信じており、県知事として出来る範囲で近隣諸国との地域外交を実践しています。たとえば、2023年、私は、日中貿易促進ミッション団の一員として中国を訪問し、李強首相と面談する機会を得ました。その際、①沖縄は、琉球王国時代、「万国の津梁」と称され、中国をはじめアジア諸国との平和的な交流によって繁栄していたことや、②凄惨な沖縄戦の歴史から、「命どう宝」という信念を持って、「平和を希求する沖縄のこころ」を国内外に積極的に発信していること、③現在も、「万国津梁」の気概を持ち、日本と中国の友好関係の強化、ひいてはアジア地域の持続的な平和と繁栄に貢献したいと考えていること、について直接お伝えしました。このほか、

沖縄県は、韓国の済州道や中国の海南省などの地方自治体が島嶼観光に関する共通の課題解決に向けて対話する「島嶼観光政策フォーラム (ITOP)」に毎 参画しているほか、日本/中国/韓国/モンゴル/ロシア/北朝鮮の 6 カ国 81 自治体が国際的課題について連携する「北東アジア地域自治体連合 (NEAR)」へ参画することとしています。

【世界の恒久平和に向けて】 Toward Everlasting Peace

I am the head of a small local government, but I would like to work sincerely to contribute to peace and stability in the Asia-Pacific region. Next year commemorates the 80th year since the end of World War II. It is my earnest hope that people in the Asia-Pacific region will continue to build face-to-face exchanges in business, culture and human resources, and to engage in grassroots international contribution activities. And I truly hope that even a small local government like Okinawa can contribute to the efforts to ease regional tensions and build relationships of trust. As I mentioned earlier, I will strive to do my best as the governor of Okinawa Prefecture. I would greatly appreciate your understanding and would like to seek for your opinions on how U.S. could possibly cooperate together with Okinawa Prefecture's initiatives. Finally, I would like to continue to have a series of conversations such as today's "Dialogue between Okinawa and Washington" together with the experts from GW, American think tanks, and universities, both through in-person and virtual formats in the future. Amid the rapidly changing international situation, I would like to continue to not only deliver the voices of the people of Okinawa, but also to deepen our discussions on sustainable security and peace in the regions with those here today, and with many others. Thank you very much for your attention. Ippe Nife Debitan!

(私は、小さな地方自治体の長ですが、地方自治体としてこの地域の平和と安定に貢献できることを、真摯に取り組んでいきたいと考えています。来年は、戦後 80 年の節目の年となります。アジア太平洋地域に住む人々が、経済交流、文化交流、人材交流、草の根の国際貢献活動など、顔が見える交流事業を一つ一つ積み重ねていくことで、小さな沖縄でも、地域の緊張緩和や信頼関係の構築に寄与していけると、私は信じています。以上のように、私は地方自治体の長としてできることについて、努力してきています。専門家の先生方にも、ご理解いただき、米国が協力できることについてご意見いただきたいと考えております。最後になりますが、今後ぜひ、GW をはじめ米国シンクタンクや大学関係者等の有識者の皆様と、このような議論の場、「Okinawa と Washington の対話 (Dialogue)」を、リアルまたはオンラインにより、継続してい

きたいと考えています。目まぐるしく変わる国際情勢の中で、沖縄の声を届けるだけでなく、地域安全保障・平和創造に向けた議論を、本日お集りの皆様そしてさらに多くの方々にご参加いただきながら深めていきたいと考えています。ご清聴、ありがとうございました。)

(3)コロンビア大学

日 時 : 令和6年9月12日 16:00~17:30

参加者 : 約70名

場 所 : コロンビア大学

内 容 :

【導入(あいさつ)】Introduction

Haisai, Gusuyo, Chu-uganabira. Good afternoon, everyone!

I am Denny Tamaki, Governor of Okinawa Prefecture, Japan.

I would like to express my sincere gratitude to Dr. Mori and all the staff at the Columbia University who have arranged for me to speak here today. Before I begin, I would like to quickly introduce myself.

(はいさい、ぐすーよー ちゅーうがなびら。日本の沖縄県知事の玉城デニーです。本日、このような講演の場を設けていただいたコロンビア大学の関係者の皆さま、モデレーターを引き受けていただいたケネス・マッケルウェイン・モリ客員教授、そして会場に足を運んでいただいた皆様にも大変感謝申し上げます。本日の私の講演が、皆様の有意義な時間になるよう、精一杯お話しします。本論の前に、自己紹介をさせていただきます。)

【生い立ち】My Background

This is me when I was young. I don't look Japanese! Yes, my father was a U.S. Marine stationed in the island and my mother is from Okinawa. I was born in 1959 in the central region of Okinawa's main island, an area where many major U.S. bases, such as Kadena Air Base, Marine Corps Air Station Futenma, and U.S. Navy White Beach Area are located. My father was ordered to return to the U.S. when my mother was pregnant with me. My mother planned to come to the U.S. after giving birth, but when I was two, she decided not to do so. She then threw away all my father's letters and photos. So, I have no idea what my father looks like, where he is from, or whether he supports conservative or liberal causes! As a lawmaker and governor, I have a slightly unique background. I have experience working in elderly welfare, interior finishing, entertainment business, and as a radio DJ before serving one term as a local city council member and four terms as a member of the House of Representatives in Japan. I was elected as the Governor of Okinawa Prefecture in 2018 (2 thousand 18), and I'm currently serving my second term.

I have fond memories of growing up. I remember my mother, who raised me as a single parent, working hard as a housemother at a dorm for female employees of the bars near the base. To me, national defense strategy and security are not only political issues. They are rather an issue for the daily lives of Okinawan people, who are greatly affected by international politics. As a governor of the islands, my solemn duty is to deliver the voices of people living ordinary lives in Okinawa to the international community.

(スクリーンの写真は私の若い頃の写真です。少し日本人離れしていますね！そうです。私の父は沖縄に駐留していたアメリカ軍人、母はウチナーンチュです。私は、1959年に、米空軍嘉手納飛行場、米海兵隊普天間飛行場、米海軍ホワイビーチ地区など主要な米軍基地が集中する、沖縄本島の中中部で生まれました。私がまだ母のお腹の中にいる時に父に帰国命令が出ました。身重の母は出産後に渡米する予定でしたが、私が2歳の頃、渡米しないことを決意し、その後、父からの手紙も父の写真も全て捨ててしまったそうです。だから私は父の顔も、出身も、赤と青のどちらをサポートしているのか（どの大統領を応援しているのか）も、全く知りません。私は、地元の市議会議員を1期、日本の衆議院議員を4期務めた後、2018年に沖縄県知事選挙に当選し、現在2期目ですが、それ以前は、老人福祉の現場、内装業、DJ、タレントなどの仕事を経験しており、日本の政治家としては少しユニークな経歴だと思います。私は自分の生き立ちを肯定していますし、基地周辺のバーで働く女性達の食事や洗濯などをするまかないとして懸命に働き、シングルマザーとして私を育てた母の姿を覚えています。国防戦略や国家安全保障といった問題は、私にとっては政治的な問題というよりも、日本と米国の歴史に翻弄された沖縄の人々のリアルな生活の問題であり、私は、私と同じように沖縄で暮らしている普通の人たちの声を、地域を代表するリーダーとして国際社会に届けたいと思っています。)

【政治スタンス】 My Views on the Japan-U.S. Alliance

Also, I would like to clarify my views on the Japan-U.S. alliance before I make my remarks today. I believe that the Japan-U.S. alliance has contributed to the peace and stability of Japan and East Asia. Therefore, I understand the necessity of the alliance between Japan and the United States. I also understand the need to maintain the minimum defense capability to protect our country. With that in mind, as the head of a local government I would like to talk about the current situation in Okinawa.

(もう一つ、本論の前に、私の政治スタンスを明確にしておきたいと思います。私は、日米同盟関係が、これまで日本と東アジアにおける平和と安定に寄与してきたと考え

ております。このため、引き続き日米同盟の必要性を理解する立場であります。そして、専守防衛のための最低限度の自衛力の保持を理解する立場でもあります。その上で、地方自治体の長として、沖縄県における現状について皆様にお伝えしたいと思います。)

【話すことの概要】 Outline of Speech

Today, I will start by talking about Okinawa's history and its close ties with the United States. I will then describe how the U.S. military bases were established in Okinawa, and the current situation regarding the impact of the bases. I will also mention the various issues that have come up regarding the bases. Finally, I will speak about the broader regional security situation surrounding Okinawa, including the recent security policies of the Japan-U.S. alliance and Okinawa Prefecture's efforts to ease tensions and build trust in the region.

(本日私からは、まず、沖縄の歴史について、いかに米国との関係が深いかをお伝えします。そして、沖縄に米軍基地ができた背景や基地負担の現状、その基地から派生する諸問題について皆さまに知っていただきたいと思います。また、安全保障政策に係る近 の日米同盟の強化等、沖縄をめぐる情勢について紹介したあと、沖縄県が独自に取り組んでいる緊張緩和と信頼醸成についてお話しします。)

【琉球/沖縄の歴史①】 The History of the Ryukyu Kingdom/Okinawa 1

Before Okinawa was a Japanese prefecture, it was an independent state called the Ryukyu Kingdom, from the 15th to 19th centuries, for close to 450 (4 hundred 50) years. It prospered as the hub of maritime trade in East and Southeast Asia and was known as “the Bridge Between Nations”. Records show that in the mid-19th century, a fleet led by U.S. Navy Commodore Matthew Perry made multiple port calls to the Ryukyu Kingdom before and after visiting Japan. A document called the “Compact between the Lew Chew Islands and the United States of America” was signed between the Ryukyu Kingdom and the U.S., and the original copy still exists today. So, our shared history goes back much further than many people realize! In many ways, it is Okinawa that has been the most closely related part of Japan to the U.S.

(沖縄は、15 世紀から 19 世紀までの約 450 年間、琉球王国という独立国でした。東アジア/東南アジアの海上貿易の拠点として繁栄し、その姿は「万国津梁」と形容され

ました。19 世紀中頃、アメリカ海軍のマシュー・ペリー提督率いる艦隊が、日本を訪問する前後に琉球王国に複数回寄港したことが記録されています。事実、琉球王国とアメリカ合衆国との間では、「琉米修好条約」という文書が交わされており、現在もその原本が残っています。日米同盟関係は、いま、歴史上かつてないほど緊密だと言われますが、この後述べる歴史を見ても、現在の状況から見ても、アメリカと最も緊密に関わっているのが、沖縄なのです。)

【琉球/沖縄の歴史②】 The history of the Ryukyu Kingdom and Okinawa 2

The Ryukyu Kingdom was incorporated into Japan in 1879 and became Okinawa Prefecture. And then, at the end of World War II, from April to June 1945, Okinawa became the site of fierce ground battles between the Japanese and American armies. Many innocent civilians were caught up in the fighting. During the 27 years of U.S. governance after the end of the war, Okinawa became the frontline base during the Korean War and the Vietnam War. As military policies were prioritized, it was a difficult time for the people of Okinawa, as their basic human rights were violated during this period. On the other hand, mainland Japan drastically changed from the society governed by an imperial constitution with the Emperor as the Head of State, to the society governed under the Constitution of Japan. This new constitution states the principles of “sovereignty of the people,” “pacifism,” and “respect for fundamental human rights”, placing importance in freedom and democracy. The people of Okinawa Prefecture eagerly sought the protection of Japan’s Constitution. And after a long campaign for reversion Okinawa was returned to Japan on May 15, 1972.

(琉球王国は、1879 に日本に編入され、沖縄県として歩みます。そして、第 2 次世界大戦末期の 1945 年 4 月～6 月、沖縄は日米両軍の激しい地上戦の場となり、多くの無辜の住民が戦闘に巻き込まれました。終戦から 27 年間の米国統治時代は、朝鮮戦争やベトナム戦争の軍事拠点として沖縄が位置付けられ、軍事政策が優先された結果、沖縄県民の基本的な人権が侵害される厳しい時代でした。他方、日本本土は、戦前の天皇を元首とする欽定憲法 (imperial constitution) から、「国民主権」「平和主義」「基本的人権の尊重」を原則とする日本国憲法へと劇的に変化し、自由と民主主義の価値観を皆様と共有する国際社会の一員として、新たに歩み始めました。沖縄県は、日本の平和憲法の庇護を求める県民の長きにわたる復帰運動を経て、197 年 5 月 15 日に日本本土への復帰を果たしました。)

【沖縄の可能性】Okinawa' s Potentials

Okinawa prefecture is located in the West Pacific, which is well-known as a warm resort area with a subtropical climate. Okinawa' s beautiful beaches, coral reefs, and unique performing arts and culture attract many visitors. Before the pandemic, 10 million tourists visited Okinawa in a single year, a number equivalent to Hawaii' s visitors. Okinawa is also in the center of East Asia, with its access to Taipei in 1 and a half hours by air, 2 and a half hours to Shanghai, Seoul, and Tokyo, and 4 hours to Beijing. Within a range of 2,500 (2 thousand 5 hundred) miles a market of 2 billion people exists. It has a great potential as a hub for tourism and trade. Okinawa is a small island, but it is said that there are about 420,000 (4 hundred 20 thousand) Uchinanchu, or people of Okinawan descent, who are now in many places around the world, including Hawaii, North America, and South America. There are currently more than 25,000 (25 thousand) foreigners from over 130 countries living in Okinawa. I believe that we Uchinanchu naturally have an understanding toward different cultures and carry the attitude of inclusiveness that embraces diversity and we view the world and people from diverse background with a sense of “global neighbors” .

(沖縄県は、西太平洋に位置し、亜熱帯気候に属する温暖なリゾート地として知られています。サンゴ礁に囲まれた美しいビーチや、個性あふれる芸能や文化が魅力で、コロナ前はハワイに比肩する間 1,000 万人の観光客数を記録しました。沖縄から台北まで飛行機で約 1 時間半、上海/ソウル/東京まで約 2 時間半、北京まで約 4 時間でアクセス可能な東アジアの中心に位置しており、約 2,500 マイル圏内におよそ 20 億人のマーケットが存在するため、観光や貿易の拠点として大きなポテンシャルを秘めています。沖縄は小さな島ですが、沖縄から世界に雄飛しているウチナーンチュはハワイ、北米、南米など世界各国に約 42 万人と言われており、現在、沖縄には、世界 130 カ国以上から 2 万 5 千人以上の外国人が暮らしています。ウチナーンチュは、異文化に対する理解力や多様性を受け入れる包摂力を自然に身に付けており、「グローバルネイバーズ」という感覚で世界を捉えていると思います。)

【過密な米軍基地と様々な問題の発生】

Overcrowded American Military Bases and Various Challenges

Okinawa is growing as a hub for economic and cultural exchanges in Asia. However, we are also dealing with some issues arising from the heavy concentration of military bases on the island. Okinawa only makes up about 0.6% of Japan' s land

area, but 70.3% of the facilities exclusively used by the American military forces are concentrated on our small island. In addition, about 15% of the land mass of Okinawa's main island, where more than 90% of Okinawa's population lives is occupied by American military bases. I have to point out that the concentration of American military bases on our small island is the reason why various base-related incidents and accidents, noise pollution, and environmental problems are happening in Okinawa. I also have to add that, in the central and southern parts of Okinawa, including the capital city of Naha the vast American bases have a significant impact on Okinawa's urban planning and industrial development and are hindering the economic growth of our island.

(アジアの経済と文化の交流拠点として発展している沖縄ですが、基地問題については厳しい状況が続いています。沖縄の面積は日本の国土の 0.6%にすぎませんが、面積にして日本の 70.3%の米軍専用施設が集中しています。また、沖縄の人口の 9 割以上が居住する沖縄本島の約 15%は米軍基地となっています。米軍基地が小さな島に集中することにより、米軍関連の事件/事故、騒音、環境問題が発生しています。さらに、県都那覇を含む中南部都市圏では、広大な米軍基地の存在が、県の都市計画や産業振興政策に多大な影響を与えており、沖縄の経済成長を阻害する要因と言われています。)

【米軍人による刑法犯】 Criminal Offences by U.S. Military Personnel

I would like to talk about some of the recent issues involving U.S bases on Okinawa. Since Okinawa's return to Japan in 1972, there have been 6,235 (6 thousand 2 hundred 35) criminal offences committed by U.S. military personnel as of the end of 2023 (2 thousand 23). Out of these, 586 (5 hundred 86) were felonious crimes such as murder and rape, and 80 were sexual offences such as indecent assault. In 1995, an elementary school girl was raped by three U.S. servicemembers, causing an explosion of anger among the prefecture's residents. A rally of 85,000 (85 thousand) people gathered to protest the incident, calling for a review of the Status of Forces Agreement and the need to consolidate the number of U.S. bases on the island. Felonious crimes have continued to be a problem. In 2016 (2 thousand 16), a civilian employee for the U.S. military raped and killed a woman, and then abandoned her body. Furthermore, in 2019 (2 thousand 19), a navy officer killed a woman and then committed suicide. And it is sad to say that a series of sexual assaults by U.S. servicemembers have been uncovered this year which has rekindled the anger of the people of Okinawa.

(具体的な問題をお話しします。1972 年の沖縄の本土復帰以降、2023 年末までの米軍人等による刑法犯検挙件数は 6,235 件あります。そのうち殺人や強制性交といった凶悪犯は 586 件、強制わいせつなどの風俗犯は 80 件発生しています。1995 年には小学生の少女が米兵 3 人に暴行される事件が発生し、県民の怒りが爆発しました。この事件に抗議する県民決起集会では 8 万 5 千人が集まり、地位協定の見直し、基地の整理縮小の促進などを求めました。その後も、凶悪な事件は跡を絶たず、2016 年には、米軍属の男が女性を強姦し死亡させ、その後遺棄するという事件が発生しました。さらに、2019 年には、海軍兵が女性を殺害した後、自殺するという事件も発生しました。このように、米軍人による事件が跡を絶ちません。そして、今、米軍人による性的暴行事件が立て続けに発覚しており、県民の怒りは再燃しております。

【航空機事故】 Aircraft Accidents

There have been 910 (9 hundred 10) aircraft accidents since the return of Okinawa to Japan until today. For example, in 2004 (2 thousand 4), a helicopter crashed and burst into flames at a university next to Marine Corps Air Station Futenma, and in 2017 (2 thousand 17), a helicopter window frame fell onto an elementary school playground during a physical education class. In 2016 (2 thousand 16), an Osprey aircraft crashed off the coast of Nago City, threatening the peaceful lives of the people of Okinawa.

(航空機事故については、1972 年の復帰後から 2023 年末までに 910 件発生しております。たとえば、2004 年には普天間飛行場に隣接する大学にヘリコプターが墜落・炎上する事故が起きており、2017 年には小学校の体育の授業中の運動場にヘリコプターの窓枠が落下する事故も発生しております。2016 年には、名護市安部沿岸でオスプレイが墜落・大破しており、沖縄県民の安心な生活が脅かされています。)

【騒音問題】 Noise Problem

There are two large U.S. military airfields in the center of Okinawa Island: Marine Corps Air Station Futenma and Kadena Air Force Base. The noise from the two bases, which are both close to residential areas, has had a significant impact on the living environment of the surrounding communities on a daily basis. The local communities around the airfields are suffering from the intense aircraft noise and the bad smell of the fumes caused by the aircraft training, day and night, which have negative impacts on their health and the living conditions of the local people.

（また、住宅地に近い嘉手納飛行場や普天間飛行場の騒音は、毎日のように、周辺住民の生活環境に大きな影響を与えています。沖縄島の中部には、大きな米軍の飛行場が2つもあります。海兵隊の普天間飛行場と空軍の嘉手納飛行場です。これらの飛行場の周辺では、常駐機に加え外来機による昼夜を問わない訓練により、航空機騒音や排気ガスの悪臭に悩まされており、健康面を含めた悪影響がもたらされています。）

【PFAS】 PFAS

Furthermore, in recent years, PFAS, a type of organic chemical compound that is subject to international restrictions, has been detected in the rivers and spring water around the bases. This has become a major problem. I understand that the use of these chemicals are strictly regulated in the United States. Since it has been detected around the U.S. military bases in Okinawa, I believe it is highly probable that the bases are the source of the substance, and this is why we have been requesting an on-site investigation. However, on-site investigations of U.S. military bases require an agreement at the Japan-U.S. Joint Committee, based on the Japan-U.S. Status of Forces Agreement, and so far it has not been approved.

（さらに、近年、基地周辺の川や湧き水で、国際的に規制の対象となっている有機フッ素化合物の一種である PFOS 等が検出され、大きな問題となっております。米国内では、厳しく制限されていると承知しております。沖縄県では米軍基地の周辺で検出されていることから、蓋然性が極めて高いと考えており、立入調査を求めています。米軍基地への立入調査は日米地位協定に基づく日米合同委員会で合意される必要がありますが、未だ認められておりません。）

【日米地位協定】 The Japan-U.S. Status of Forces Agreement

The Japan-U.S. Status of Forces Agreement, or SOFA, regulates the use of facilities and areas by the American forces, and their status in Japan. The SOFA has not been amended since its conclusion more than 60 years ago. Meanwhile, Okinawa Prefecture conducted a research and found that countries such as Germany and Italy apply their own laws and regulations, such as the aviation act, to the U.S. military and control its activities. Okinawa Prefecture has repeatedly requested a review to both the Japanese and US governments, but they have refused to initiate a review to date.

（このような、米軍基地から派生する諸問題と密接に関わるのが日米地位協定で、同

協定は一度も改正されないまま締結から 60 年以上が経過しています。沖縄県が行った調査では、ドイツやイタリアなどの国々では、航空法などの自国の法律や規則を米軍にも適用させ、米軍の活動をコントロールしていることが分かりました。沖縄県では、日米両政府に対し、何度も日米地位協定の抜本的な見直しを求めてきましたが、いまだ実現されておりません。)

【辺野古新基地建設問題】 The Construction of the Henoko New Base

Both the Japanese and U.S. governments have recognized the danger of Futenma Air Station and have planned its relocation. However, instead of building a replacement facility outside of Okinawa, their plan was to reclaim the beautiful sea of Oura Bay in Henoko and construct a new base there. Oura Bay in Henoko is an area with extremely high biodiversity. More than 5,300 (5 thousand 3 hundred) species, including 262 (2 hundred 62) endangered species such as the dugong, a designated special natural treasure have been confirmed in the area. The importance of the natural environment in this area has been expressed in joint statements at as many as 19 academic meetings, including the Ecological Society of Japan. I believe that the natural environment of Oura Bay in Henoko is a precious and irreplaceable asset, which we must preserve for future generations.

(日米両政府も、普天間飛行場の危険性を認識し、同飛行場の移設を計画しましたが、日米両政府が出した計画は、沖縄の辺野古・大浦湾という美しい海を埋め立てて、代替施設ではない新たな基地を建設するというものでした。辺野古・大浦湾は、生物多様性の極めて高い海域で、国指定天然記念物のジュゴンなど、絶滅危惧種 262 種を含む 5,300 種以上の生物が確認されています。この海域の自然環境の重要性は、日本生態学会をはじめとした 19 もの学会の共同声明でも指摘されております。私は、この辺野古・大浦湾の自然環境は、次世代に引き継いでいかなければならない、私たちのかけがえのない貴重な財産であると考えております。)

There are also major concerns about the feasibility of the construction of the facility at Henoko. The seabed of Oura Bay has a wide area of very loose and soft ground. Experts have compared the ground to having the consistency of mayonnaise. The area is about 160 (1 hundred 60) acres, which is about 60% of the reclaimed area of Oura Bay. And even more serious problem is the presence of two “active faults” directly beneath and near the proposed site for the new base, which pose a high risk of major earthquakes.

（この辺野古新基地建設については、埋立工事自体にも、大きな問題があります。建設予定地の海底の約6割は、非常に緩く軟らかいマヨネーズ状の「軟弱地盤」が分布しています。（面積では約66ha）さらに深刻な問題は、新基地建設予定地の直下とその近くに、地震発生リスクの高い2本の「活断層」が存在していることであります。）

As I have just explained, there are many challenges in constructing the new base at Henoko. Under current Japanese law, the central government can revoke decisions made by local governments, while local governments are denied the opportunity to seek a judicial decision on the legality of the revocation made by the central government, which is unfair and unjust. This is an extremely serious problem that undermines the very purpose of local autonomy that is stipulated in the Constitution of Japan.

（このように、辺野古新基地建設には多くの課題があるのです。現在の日本の法律では、国が地方公共団体の決定を取消すことができる一方で、地方公共団体には国が取り消したことの適法性について司法の判断を仰ぐ道が閉ざされており、公平・公正な制度とはいえません。このことは、日本国憲法に定める地方自治の本旨を形骸化する極めて重大な問題であります。）

【沖縄の視点からの日本国憲法】

The Japanese Constitution from Okinawa's Perspective

At a Japan-U.S. 2+2 meeting held this July Japan took a step towards extended deterrence enhanced by U.S. nuclear weapons. I understand the concept of the “Free and Open Indo-Pacific,” and I believe that there should be no “attempt to change the status quo by force.” However, I am concerned that strengthening deterrence through reinforcing the military may increase tensions in the region and lead to unforeseen situations. Okinawa should never become a target of attack due to the concentration of U.S. military bases located on the island.

（今年7月の日米安全保障協議委員会（2+2）において、米国の核兵器による拡大抑止に踏み込みました。私は、「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトを理解する立場で、「力による現状変更の試み」はあってはならないと考えております。しかしながら、軍事力の増強による抑止力の強化がかえって地域の緊張を高め、不測の事態が生ずることを懸念しており、ましてや米軍基地が集中しているが故に沖縄が攻撃目標になることは、決してあってはならないと考えております。）

【地域外交】 Subnational Diplomacy

In World War II, Okinawa Prefecture had the tragic experience of one out of every four of its people losing their lives in an intense ground battle.

During the Pacific War, local people were caught up in battles not only in Okinawa but also in many Pacific Island regions. As members of the Asia-Pacific region, we must be determined to never let that tragic war happen again, and seriously engage in peaceful diplomacy and dialogue with neighboring countries.

For this reason, Okinawa Prefecture has put together the “Basic Policy for Okinawa Prefecture Subnational Diplomacy” in March of this year and established a “Peace and Subnational Diplomacy Promotion Division” in April. I believe that easing tensions and building trust through peaceful diplomacy and dialogue is the direction that the international community should take. With that in mind, I have strived to practice regional diplomacy with neighboring countries as a part of my responsibilities as a governor of a Japanese prefecture.

(沖縄県は、住民を巻き込んだ苛烈な地上戦で、住民の４人に１人がなくなるという悲惨な経験を有しています。太平洋戦争では、沖縄だけではなく、多くの太平洋島しょ国・地域でも住民が戦闘に巻き込まれました。アジア太平洋地域に住む一員として、私たちは、二度とあの悲惨な戦争を起こしてはならないという強い意志を持って、近隣諸国との平和的外交や対話に本気で取り組まなくてはならないと思うのです。このため、沖縄県は、今年３月に「沖縄県地域外交基本方針」を策定し、４月に「平和・地域外交推進課」を新設したところです。私は、平和的外交・対話による緊張緩和と信頼醸成こそが、国際社会が目指すべき方向であると信じており、県知事として出来る範囲で近隣諸国との地域外交を実践しています。)

【世界の恒久平和に向けて】 Toward Everlasting Peace

I am the head of a small local government, but I would like to work sincerely to contribute to peace and stability in the Asia-Pacific region. Lastly, please allow me to talk about the efforts of Okinawa Prefecture that express the “Okinawan spirit” that longs for peace. These are the pictures of the Cornerstones of Peace. The Cornerstones of Peace are monuments that have people’s names carved on them. And those are the names of the people who died in the Battle of Okinawa, regardless of nationality or whether they were military or civilian praying for lasting peace in the world. There are more than 240,000 (240 thousand) people whose names are carved on the stones, including those

from both Japan and overseas, of which 14,010 (14 thousand 10) names are those of Americans. Next year commemorates the 80th year since the end of World War II. It is my earnest hope that people in the Asia-Pacific region will continue to build face-to-face exchanges in business, culture and human resources, and to engage in grassroot international contribution activities. And I truly hope that even a small local government like Okinawa can contribute to the efforts to ease regional tensions and build relationships of trust.

Thank you very much for your attention. Ippe Nife Debitan!

（私は、小さな地方自治体の長ですが、地方自治体としてこの地域の平和と安定に貢献できることを、真摯に取り組んでいきたいと考えています。最後に、平和を希求する「沖縄のこころ」を体現する、沖縄県の取組をご紹介します。この写真は平和の礎です。平和の礎は、国籍や、軍人/民間人の区別なく、沖縄戦などで亡くなられたすべての人々の氏名を刻み、弔い、世界の恒久平和を願う記念碑であります。現時点の刻銘者総数は国内外合わせて、24万2,225名となっており、アメリカ合衆国関係者14,010名の名前も刻まれています。来年は、戦後80年の節目の年となります。アジア太平洋地域に住む人々が、経済交流、文化交流、人材交流、草の根の国際貢献活動など、顔が見える交流事業を一つ一つ積み重ねていくことで、小さな沖縄でも、地域の緊張緩和や信頼関係の構築に寄与していけると、私は信じています。ご清聴、ありがとうございました。）